

災害を経て、
今すべきこと



よしだ ぶんご
吉柴 文悟
議員

一括質問



動画でチェック

◆災害時の情報共有手法

Q 緊急時に災害情報を取得しやすくするため、公式LINEやアプリを利用しているが、こうした配信ツールを広く周知し、誰もがアクセスできるように誘導すべきだと考えるが、市が運営する配信アプリについて災害時にどのように利用しているか。

A こまつ防災アプリ、公式LINE、SNSでの情報提供について、緊急地震速報や津波警報などはJアラート等と連携し自動配信を行っている。災害情報の公開について、配信システムから配信された情報は「小松市住民向け情報配信」にバックナンバーとして自動保存され、現在、こまつ防災アプリでも閲覧可能である。

Q 小松市のホームページにある指定緊急避難場所一覧オープンデータは、ダウンロードして閲覧することができるが、避難者が欲しい情報に整理されておらず、緊急時に不便を感じる。今後、地区の住民の安心・安全のための取組の一つとして、防災ウェブページを持つように働きかけては。

A 防災マップや防災タイムラインから成る地区防災計画を作成するよう町内会に働きかけを行っており、避難先でも見ることができるよう、結ネットアプリの活用など、地域での仕組みづくりについても併せて働きかけていきたい。

◆防災の為にデジタル化

Q 防災行政無線について、災害などの緊急時に発信しやすくするための文字入力への対応や、音声を聞き取りやすくするための合成音声利用など、機能向上を検討しては。

A 現在の小松市の設備では、町内会などで使用する場合、電話により遠隔で録音することが可能だが、クラウド上のシステムからテキスト入力し、自動音声で読み上げる機能などは有していない。今後は、設備の更新の機会を捉え、利便性の向上が図れるよう研究を行っていきたい。

中山間地域における
防災対策について



ふかた ひろとも
深田 博智
議員

一括質問



動画でチェック

◆中山間地域における防災対策について

Q 交通インフラ整備は。

A 中山間地域において、一般的に市街地と比べて道路インフラがやはり脆弱な場合が多く、災害発生時には孤立状態に陥る危険があるということが、このたびの能登半島地震における大きな課題として、今のしかかっていると思う。こうした中山間地域の交通インフラの確保については、道路パトロールの実施や冬期間の迅速な除雪対応、また沿線の地権者の協力の下、倒木予防のための適切な伐採等、既存道路を有効に活用するための道路の適切な維持管理が重要だと考えている。今後とも石川県と情報共有を行い、連携しながら、また、地元町内会や沿線住民と協力して、中山間地域における安全で安心な交通インフラの確保に努めていく。

Q 生活インフラ(上水道)整備は。

A 今回の能登半島地震による被害状況は、水道本管の漏水1件である。上水道は

手取川地下水を水源とする上清水水系及び川北系の2水源と、手取川ダムを水源とする県水の計3水源から成っている。その水源からは一方向だけで、その地域はその水源のものしか使えないというのではなくて、3つの水源からしっかりとバックアップ体制も含めて相互に融通が可能な仕組みを有している。

Q 孤立状態の軽減、解消対策は。

A 小松市では令和5年度、北陸電力送配電株式会社と協議しながら、岩上町から西俣町への市道西俣線沿い、赤瀬町から大杉町への県道大杉長谷線沿い、沢町から松岡町への県道布橋出合線の計3か所について、支障木を伐採する計画としている。令和6年度より森林環境譲与税を活用して、市道西俣線沿いの支障木を伐採する予定。孤立集落の解消を図るため、引き続き電気事業者等のインフラ施設管理者と連携協議し、計画的な支障木の伐採を進めていく。

業務継続計画を活かし、指定福祉避難所を増やす
ひきこもり相談支援事業、新設する基幹相談支援センターについて



さとう かずみ
議員

一括質問



動画でチェック

◆障がい者福祉施設で策定している業務継続計画を活かす

Q 義務化となる業務継続計画を活かし、指定福祉避難所を増やしてはどうか。

A 今回義務化された施設の業務継続計画の策定を通じて、指定福祉避難所の運営体制の確立につなげたい。また、一般の福祉避難所の運営のあり方も、関係機関と協議検討を進める。

Q 安全に避難するために、災害安心シートの活用を早急に進めて欲しい。

A 障がいの有無にかかわらず、高齢者や配慮が必要な方が気軽に利用できるように、窓口での配布やホームページからもダウンロードできるようにし、災害時の避難行動の支援に役立てていきたい。

◆18歳以上のひきこもり相談支援事業について

Q 当事者の居場所づくりや家族への心のケアについて。

A 事業の運営を市内の社会福祉法人に委託する。法人の社会資源を活用し安全・

安心に過ごすことができる居場所を提供していく。また、コーディネーターが、家族の状況や、その思い等の把握に努め、家族に寄り添いながら、ひきこもり本人とどのように向き合っていけばいいのかを一緒に考えていくことを第一としたい。

Q 本市としての具体的な施策や啓発活動について。

A 加賀ひきこもり地域支援センターや関係機関の意見を参考にし、当事者が相談に来やすい効果的な周知方法を検討していく。

◆相談支援専門員による基幹相談支援センター設置について

Q サービス管理責任者や児童発達支援管理責任者等の資格を持つ方を福祉コンシェルジュとして登用することを検討いただきたい。

A 障害相談、支援専門員の育成だけでなく、他の福祉支援事業所との連携強化が求められており、今後、官民協働で地域福祉サービスの向上を図っていきたい。

◆能登半島地震での市の対応は

Q 避難所の開設状況や運営状況は。

A 指定避難所など78か所を開設、施設管理者、地域住民、防災士などと協力して、毛布の配布や要支援者などの対応を行った。

Q 避難所の冷暖房の設置状況や整備計画は。

A 指定避難所67か所中、冷暖房は5か所、暖房のみは11か所である。小中学校の体育館については、国への補助要望を行っている。

Q 避難所運営で防災士との連携は。

A 専門的な知識を有する防災士と避難所運営協議会との連携が重要。

Q 女性防災士を拡大する計画は。

A 女性が参画することで、衛生面や安全面の配慮とともに、育児、介護の経験を生かした運営支援につなげていく。

◆地域協議会について

Q 地域協議会がいくつあり、期待するものは何か。

A 市内9団体となっており、主体的かつ効率的な課題解決に向けた活動を実施することで持続可能な地域づくりに期待する。

Q 町内会連合会に一部補助対象が拡大されているが来年度は。

A 新年度からは補助メニューの区分を廃止し、長期ビジョンを策定する地域には、今回の制度改正において補助上限を拡充し支援する。

Q 安否確認などデジタル化の推進が必要では。

A 地域にとって必要という十分な話合いと理解が得られれば、重要な課題と考える。

◆高齢者の免許返納について

Q 更なる支援が必要では。

A 特典として7種類の支援品の中から一つ選んでいただくなど制度の充実を図っている。

Q 自主返納の啓発活動は。

A 警察や関係団体と連携し、免許返納の啓発に協力する。

◆地域建設業の支援について

Q 能登半島地震に派遣している建設会社の工期延長は。

A 工期変更など受注者と協議を行い柔軟に対応している。

Q 投資的経費の増額はるか。

A 道路や橋梁、上下水道など社会インフラ整備等に必要な予算を確保している。

令和6年の能登半島地震の避難所運営や防災士との連携、高齢者の運転免許自主返納の更なる行政支援、などを聞く



むらなか ひろし
議員

一括質問



動画でチェック

魅力づくり
2040年ビジョンと



なかにし はじめ
中西 肇
議員

一括質問



動画でチェック

◆2040年ビジョンについて

Q 2040年ビジョンの具現化に向けた取組は。

A 2040年ビジョン具現化のための総合戦略を策定する。全校下でビジョンの説明と意見交換を行い、まちづくりに反映したい。また、国、県、民間事業者との連携を進め、先駆的事業の実施や投資を呼び込み「小松を明るく、にぎやかに！」の実現を目指す。

◆下水道事業について

Q 第三期下水道包括的業務委託では、どのように改善されるのか。

A 料金徴収・窓口業務等を追加。事業者の技術力や企画力が発揮できるよう工夫する。

◆小松市の魅力づくりについて

Q 加賀立国1200年祭とこまつ歴史回廊調査事業について。

A 小松のアイデンティティの一つとして、加賀国府を再発見できたことが、加賀立国1200年祭の大きな成果である。今後、

加賀国府関連調査の継続、白山信仰関連遺跡として那谷寺遺跡の調査、能美市との連携による古墳のPRに取り組み、歴史文化資源として活用や継承を図る。

◆市有地の有効活用について

Q 本江町住宅や旧小野保育所跡等市有地の有効活用の考え方は。

A 本江町の市営住宅を解体し、子育て世帯向け賃貸住宅や宅地分譲を進め、「子育てするならダントツ小松」の象徴的な整備を図る。旧小野保育所跡地は、定住促進策として宅地分譲等、地域の活性化に資する方向で活用を検討したい。

◆人材育成について

Q 人材育成・人材確保について取組の現状及び今後の方針は。

A 人材育成、人材確保、職場環境改善等、必要な対応をしている。デジタル人材については、資格取得の支援等のほか、民間企業との人事交流も検討している。国の指針見直しを受け、小松市人材育成基本方針の見直しに着手する。

インバウンドの拡大に向けて
レール&フライトを活かした



なんとう よういち
南藤 陽一
議員

一括質問



動画でチェック

◆観光者に向けたナイトタイムエコノミーの推進について

Q 令和5年度に、北陸新幹線小松駅開業に向けて行ったナイトタイムエコノミー事業の評価と、それらを踏まえての開業後の取組は。

A ラグビーワールドカップパブリックビューイングや駅ビア小松等、夜の誘客につながるイベントが開催され、まちのにぎわい創出、開業への機運醸成の機会となった。イベント企画団体の機動力はすばらしく、市はその取組を積極的に応援していきたい。

Q ナイトタイムエコノミーの推進にあたっては、官と民の役割を明確に把握して連携を図る必要があると考える。本市主導でナイトタイムエコノミー推進チームのような組織を立ち上げては。

A 官民連携の流れはこのまま継続させたいと考えている。

Q 震災でキャンセルの被害を受けた飲食店向けの支援策は。

A 売上向上への取組に対する国・県の支援に、本市独自の施策として上乗せ支援を行い、導入を後押しする。また、プレミ

アム率40%とした商品券事業の実施を予定。

◆南部地区におけるナイトタイムエコノミーの推進について

Q 後継者問題などで閉店が相次ぐ栗津駅周辺での新規出店を後押しする施策を検討できないか。

A 空き店舗活用型飲食店等創業支援補助金の周知に努め、創業の後押しを進めていきたい。

Q 被災者の受け入れ延長を決断した栗津温泉で、被災者も楽しめ、誘客にもつながるイベントを開催してはどうか。

A 令和6年度に、南部地域において国の補助金を活用した大型イベントが検討されており、市も連携協力したい。

Q 観光資源が集約する、南部地区におけるナイトタイムエコノミーの推進について、本市の想い・考え方は。

A ライドシェアの推進、情報発信等の面で民間事業者の方を応援することで、まちの持続的ににぎわい創出につなげていきたい。

能登半島地震からの教訓を受けて、災害に強いまちづくりについて



はしもと よねこ
橋本 米子
議員

一括質問



動画でチェック

◆避難生活改善、被災者支援について

Q 市の避難所の種類と設置数は。

A 指定緊急避難場所28、指定避難所67、指定福祉避難所2、福祉避難所14、自主避難所5。

Q 指定避難所の感染症対策に必要な物資・資材などの備蓄量は。

A 間仕切り・プライバシーートルーム

約200、段ボールベッド約150、携帯トイレ約4万5,000を備蓄。

Q 指定避難所の現在の空調整備設置箇所と比率について。

A 市民センター等5か所で、設置率は7.5%。

Q 学校体育館に空調整備が必要。

A 国への補助要望を行っており、環境整備を進めていきたい。

Q 市の住宅の耐震化率はどうか。

A 令和2年度約84%で、県内平均の82%を上回っている。

Q 耐震補助拡充で目標率は。



指定避難所には感染症対策が必要です。

A 令和7年度耐震化率90%を目指してまいりたい。

Q 上水道管路の耐震化の現状は。

A 全体管路延長のうち、レベル1（震度5強から6弱相当）が約94%、基幹管路延長のうち、レベル2（震度6強から7相当）が約32%。

Q 基幹管路の耐震化計画は。

A 丸の内配水池から市民病院へのルート等、順次計画的な耐震化向上に努めていく。

Q 公共下水道の耐震化の現状と今後の取組について。

A 重要な幹線のうち約85%が耐震性能確保。新設管路は耐震管での整備を進めている。

◆敬老金の支給について

Q 今回の敬老金改定内容が99歳の5万円と101歳以上の3万円が削減されている。

A 対象年齢を見直し、88歳、100歳での支給とする。

Q 他の補助・助成等が、前進面の中でもあり、削減内容の中止を求めたい。

A 敬老金制度は残しつつ、将来を見据えた持続可能な制度となるよう見直しを図った。

震災対応・避難所・通学路・ハザードマップなど



きむら けんじ
木村 賢治
議員

一問一答



動画でチェック

◆こども園だいいちの移転

Q 候補地周辺の内水対策の必要性から調整池の設置は可能か。

A 周辺に浸水被害が発生したことを承知している。雨水管理総合計画で計画的に進めていきたい。

Q 園を地域の一時避難所として利用することはできるか。

A セーフティーネットとしての役割と地域から求められる機能の両立が可能であるか十分検討する。

◆震災対応・避難所の鍵について

Q これまでお願いしてきた避難所のデジタルキー導入ありがとうございます。これを機に避難所運営マニュアルの鍵に関する部分の更新を。

A 暗証番号で解錠できる体制を構築し、マニュアルも更新する。

Q 津波警報で市内に混乱が見られた。津波ハザードマップの更新、再配布による周知が必要。

A 更新し、5月に全戸配布する。

Q 市役所が被災した場合の予備電源、衛星電話・通信の導入、AIによる情報収集などの防災の先端技術導入を提案する。

A 総合的に検討を行っていきたい。

◆震災後の通学路の安全対策

Q 市教委とPTAで協力して対策に当たる事を提案する。

A 市P連及び各学校PTA役員と情報共有し、連携しながら児童生徒の安全確保に努める。

◆第一コミセンの周辺道路整備

Q 周辺は歩車分離の無い通学路に囲まれている。国道からの最短経路は町道であり、ボランティアセンターにもなる施設としては、周辺整備に疑問が残るが。

A 道路環境の改善について研究していきたい。

◆千松閣の廃止について

Q 私自身、高齢者の皆様の新しい憩いの場を創出することに取り組みたい。市は憩いの場を増やすと明言したが、介護保険事業費を増額し、その中で憩いの場を増やすのか。

A 団塊の世代が85歳を迎える2040年へ向けて様々な事業を計画している。